



平成27年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社マツモトキヨシホールディングス
コード番号 3088 東証第1部
代 表 者 名 代表取締役社長 松本 清雄
問 合 せ 先 執行役員財務経理部長 石橋 昭男
TEL 047-344-5110

（訂正）「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成27年2月13日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成27年11月11日）付「平成28年3月期第1四半期決算短信及び過年度に係る決算短信等（訂正版）の公表について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 尾和 富士雄

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	362,553	0.0	12,018	△23.1	13,818	△20.0	7,600	△21.5
26年3月期第3四半期	362,539	5.0	15,626	7.9	17,262	7.4	9,676	11.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,456百万円 (△15.4%) 26年3月期第3四半期 9,997百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	140.82	140.75
26年3月期第3四半期	179.17	177.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	256,071	151,976	59.0	2,819.14
26年3月期	253,301	150,222	59.0	2,737.09

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 151,203百万円 26年3月期 149,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	△1.1	19,000	△15.3	21,000	△14.3	11,250	△15.8	207.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	54,636,107株	26年3月期	54,629,307株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,001,550株	26年3月期	834株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	53,969,648株	26年3月期3Q	54,005,215株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
売上及び仕入の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における日本経済の状況は、円安を背景に輸出産業を中心とする企業業績は堅調に推移したものの、一部経済指標には停滞するものも散見され、消費税増税による消費行動の変化、天候不順によるシーズン商品の販売低迷、原材料価格の上昇など、先行の不透明感は未だ拭えず、消費の基調は予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種／業態を越えた競合企業の新規出店やM&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争など、我々を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか当社グループは、これまで取り組んでまいりました3つの行動変革（①事業構造の変革、②意識・行動の変革、③マーケティングプロセスの変革）に一定の成果が得られたことから、ビジョン達成に向けた新たな経営戦略に取り組んでおります。

具体的には、当社グループが得意とする、美と健康の分野に特化した「ビッグデータの収集と利活用」および「マーケティング技法の充実」を基軸に、「顧客理解の深化」「専門性・独自性の確立」「事業規模の拡大」に努めることにより、競争優位性を確立し、美と健康の分野になくてはならない企業グループを目指してまいりました。

また、全国を7つのエリアに分けエリアドミナント化を積極的に推進し、ポイントカード会員の加入促進、LINEクーポンを始めとする当社グループならではの販売促進策を展開するとともに、利便性の高いスマートフォンアプリを通じて、お客様とのより良い関係を構築することを目的にマツモトキヨシ公式アプリをリリースするなど、「信頼される地域に密着したかかりつけの薬局（ドラッグストア）」として、小商圏化する市場の中で当社グループのファンづくりを強化してまいりました。

さらに、昨年10月以降、外国人観光客に対する免税商品の範囲拡大に伴い、首都圏・関西圏の繁華街や観光スポットに隣接する店舗を中心に免税カウンターを設けその対応を強化することで多くの外国人観光客を集客するとともに、消費税増税により価格志向の高い顧客層の獲得に向け、ローコスト型の店舗運営を行うことでエブリデーロープライスの提案ができる新業態店舗の実験をスタートしました。

当社グループは、少子高齢化社会の進展に向け、美と健康というドラッグストアならではの専門性を強化する一方で、多様化する顧客ニーズやライフスタイル、そしてグローバルな多くのお客様にきめ細かく対応してまいりました。

新規出店に関しましては、グループとして99店舗（フランチャイズ5店舗を含む）オープンし、既存店舗の活性化を重点に47店舗の改装を実施、各種の環境変化により将来業績に貢献の見込めない53店舗を閉鎖しました。（※その内23店舗はスクラップ&ビルドとなっています。）

その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、1,532店舗となり、前期末と比較して46店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,625億53百万円（前年同期比100.0%）、営業利益120億18百万円（同23.1%減）、経常利益138億18百万円（同20.0%減）、四半期純利益76億円（同21.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前期末に発生した消費税増税前の駆け込み需要の反動減、昨年よりも期間の長い梅雨や大型台風の上陸など、天候や気温要件の影響により春夏物を中心にシーズン商品の販売は大変厳しい実績となりました。

しかし、株式会社社野薬局の連結、既存事業会社の新規出店、変化するニーズに対し最適化を図るためのスクラップ&ビルド、改装による既存店舗の活性化、効率的な販売促進策の展開など、各種の施策を着実に実行するとともに、免税範囲の拡大により昨年10月以降取り組みを強化しました外国人観光客向けの免税対応が想定以上に奏功し、都心店舗や観光地に隣接するグループ店舗は大きく伸長しました。

また、展開を強化しております調剤事業に関しましては、既存店への併設を含め高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に消費税増税前の駆け込み需要の反動減、天候や気温要件によりシーズン商品の販売が低迷したものの、新規契約先企業である株式会社スーパー大栄への商品供給を開始するとともに、既存契約企業の新規出店等により卸売事業売上は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は3,488億94百万円（前年同期比0.1%増）、卸売事業115億65百万円（同0.3%増）、管理サポート事業20億93百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,560億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億70百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が44億25百万円、流動資産のその他が16億70百万円、それぞれ減少したものの、商品が69億69百万円、有形固定資産のその他が14億77百万円、投資その他の資産のその他が11億36百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,040億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億16百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が54億27百万円、賞与引当金が15億47百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が47億円、支払手形及び買掛金が12億58百万円、流動負債のその他が10億72百万円、ポイント引当金が6億36百万円、固定負債のその他が5億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,519億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式が34億83百万円増加し、純資産が減少したことや、配当金32億47百万円による減少があったものの、四半期純利益76億円の計上や、その他有価証券評価差額金が7億89百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,188	13,762
受取手形及び売掛金	14,950	14,903
商品	<u>60,244</u>	<u>67,214</u>
貯蔵品	692	845
その他	22,811	21,140
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	<u>116,815</u>	<u>117,789</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,921	41,920
その他	27,000	28,477
有形固定資産合計	<u>68,922</u>	<u>70,398</u>
無形固定資産		
のれん	11,634	10,655
その他	3,693	3,721
無形固定資産合計	<u>15,327</u>	<u>14,376</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,717	35,836
その他	16,999	18,135
貸倒引当金	△481	△465
投資その他の資産合計	<u>52,235</u>	<u>53,506</u>
固定資産合計	<u>136,485</u>	<u>138,281</u>
資産合計	<u>253,301</u>	<u>256,071</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,215	67,474
短期借入金	300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	84	19
未払法人税等	6,141	713
賞与引当金	3,161	1,613
ポイント引当金	2,821	3,458
資産除去債務	37	28
その他	11,689	12,761
流動負債合計	90,451	91,068
固定負債		
長期借入金	6	—
退職給付に係る負債	864	518
資産除去債務	4,408	4,565
その他	7,347	7,941
固定負債合計	12,627	13,025
負債合計	103,078	104,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,041	22,051
資本剰余金	22,821	22,832
利益剰余金	<u>103,343</u>	<u>107,695</u>
自己株式	△2	△3,485
株主資本合計	<u>148,203</u>	<u>149,094</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	2,109
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,109
新株予約権	35	47
少数株主持分	663	725
純資産合計	<u>150,222</u>	<u>151,976</u>
負債純資産合計	<u>253,301</u>	<u>256,071</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	362,539	362,553
売上原価	258,538	258,783
売上総利益	104,000	103,770
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,086	636
給料及び手当	33,272	34,227
賞与引当金繰入額	1,568	1,629
退職給付費用	677	664
地代家賃	19,508	20,328
その他	32,260	34,265
販売費及び一般管理費合計	88,374	91,751
営業利益	15,626	12,018
営業外収益		
受取利息	137	142
受取配当金	256	271
固定資産受贈益	395	517
発注処理手数料	447	482
その他	444	450
営業外収益合計	1,680	1,865
営業外費用		
支払利息	23	29
その他	21	36
営業外費用合計	45	65
経常利益	17,262	13,818
特別利益		
固定資産売却益	22	12
投資有価証券売却益	6	100
特別利益合計	29	113
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	293	173
減損損失	594	599
その他	155	130
特別損失合計	1,043	905
税金等調整前四半期純利益	16,248	13,026
法人税、住民税及び事業税	6,154	4,720
法人税等調整額	358	675
法人税等合計	6,512	5,395
少数株主損益調整前四半期純利益	9,735	7,630
少数株主利益	59	30
四半期純利益	9,676	7,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,735	7,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	825
その他の包括利益合計	261	825
四半期包括利益	9,997	8,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,952	8,391
少数株主に係る四半期包括利益	45	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月19日から平成26年9月30日までの期間に自己株式1,000千株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,483百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式が3,485百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	201,036	147,553	116	11,410	2,423	362,539	—	362,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	207	240,603	43,049	6,963	290,854	△290,854	—
計	201,067	147,760	240,719	54,460	9,386	653,394	△290,854	362,539
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	10,871	3,836	1,116	400	△188	16,036	△409	15,626

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△409百万円には、のれんの償却額△718百万円及びセグメント間取引消去308百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額594百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で66百万円、「その他小売事業」で534百万円、「管理サポート事業」で4百万円となり、連結決算における消去・調整で△10百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得により株式会社示野薬局を連結したことや株式会社ばばすの株式を追加取得したこと等に伴い、新たにのれんが5,923百万円増加しております。

報告セグメントごとの増加額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で105百万円、「調整額」で5,817百万円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	199,793	149,100	108	11,456	2,093	362,553	—	362,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171	170	245,868	39,793	7,396	293,399	△293,399	—
計	199,965	149,270	245,976	51,250	9,490	655,953	△293,399	362,553
セグメント利益又は セグメント損失（△）	9,536	2,058	1,232	450	△396	12,880	△861	12,018

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△861百万円には、のれんの償却額△970百万円及びセグメント間取引消去108百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で85百万円、「その他小売事業」で529百万円、「管理サポート事業」で1百万円となり、連結決算における消去・調整で△16百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	348,894	100.1
卸売事業	11,565	100.3
管理サポート事業	2,093	86.4
合計	362,553	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	108,040	101.8
化粧品	128,790	98.1
雑貨	71,781	101.3
食品	39,974	99.6
小計	348,587	100.1
卸売事業	11,300	100.3
合計	359,887	100.1

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	69,516	103.0
化粧品	95,982	101.4
雑貨	55,488	104.1
食品	35,269	99.4
小計	256,257	102.1
卸売事業	9,831	80.5
合計	266,088	101.1

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(訂正前)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 尾和 富士雄

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	362,553	0.0	12,018	△23.1	13,818	△20.0	7,600	△21.5
26年3月期第3四半期	362,539	5.0	15,626	7.9	17,262	7.4	9,676	11.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,456百万円 (△15.4%) 26年3月期第3四半期 9,997百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	140.82	140.75
26年3月期第3四半期	179.17	177.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	256,476	152,381	59.1	2,826.68
26年3月期	253,705	150,626	59.1	2,744.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 151,607百万円 26年3月期 149,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	△1.1	19,000	△15.3	21,000	△14.3	11,250	△15.8	207.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	54,636,107株	26年3月期	54,629,307株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,001,550株	26年3月期	834株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	53,969,648株	26年3月期3Q	54,005,215株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
売上及び仕入の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における日本経済の状況は、円安を背景に輸出産業を中心とする企業業績は堅調に推移したものの、一部経済指標には停滞するものも散見され、消費税増税による消費行動の変化、天候不順によるシーズン商品の販売低迷、原材料価格の上昇など、先行の不透明感は未だ拭えず、消費の基調は予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、業種／業態を越えた競合企業の新規出店やM&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争など、我々を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか当社グループは、これまで取り組んでまいりました3つの行動変革（①事業構造の変革、②意識・行動の変革、③マーケティングプロセスの変革）に一定の成果が得られたことから、ビジョン達成に向けた新たな経営戦略に取り組んでおります。

具体的には、当社グループが得意とする、美と健康の分野に特化した「ビッグデータの収集と利活用」および「マーケティング技法の充実」を基軸に、「顧客理解の深化」「専門性・独自性の確立」「事業規模の拡大」に努めることにより、競争優位性を確立し、美と健康の分野になくてはならない企業グループを目指してまいりました。

また、全国を7つのエリアに分けエリアドミナント化を積極的に推進し、ポイントカード会員の加入促進、LINEクーポンを始めとする当社グループならではの販売促進策を展開するとともに、利便性の高いスマートフォンアプリを通じて、お客様とのより良い関係を構築することを目的にマツモトキヨシ公式アプリをリリースするなど、「信頼される地域に密着したかかりつけの薬局（ドラッグストア）」として、小商圏化する市場の中で当社グループのファンづくりを強化してまいりました。

さらに、昨年10月以降、外国人観光客に対する免税商品の範囲拡大に伴い、首都圏・関西圏の繁華街や観光スポットに隣接する店舗を中心に免税カウンターを設けその対応を強化することで多くの外国人観光客を集客するとともに、消費税増税により価格志向の高い顧客層の獲得に向け、ローコスト型の店舗運営を行うことでエブリデーロープライスの提案ができる新業態店舗の実験をスタートしました。

当社グループは、少子高齢化社会の進展に向け、美と健康というドラッグストアならではの専門性を強化する一方で、多様化する顧客ニーズやライフスタイル、そしてグローバルな多くのお客様にきめ細かく対応してまいりました。

新規出店に関しましては、グループとして99店舗（フランチャイズ5店舗を含む）オープンし、既存店舗の活性化を重点に47店舗の改装を実施、各種の環境変化により将来業績に貢献の見込めない53店舗を閉鎖しました。（※その内23店舗はスクラップ&ビルドとなっています。）

その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、1,532店舗となり、前期末と比較して46店舗増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高3,625億53百万円（前年同期比100.0%）、営業利益120億18百万円（同23.1%減）、経常利益138億18百万円（同20.0%減）、四半期純利益76億円（同21.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、前期末に発生した消費税増税前の駆け込み需要の反動減、昨年よりも期間の長い梅雨や大型台風の上陸など、天候や気温要件の影響により春夏物を中心にシーズン商品の販売は大変厳しい実績となりました。

しかし、株式会社社野薬局の連結、既存事業会社の新規出店、変化するニーズに対し最適化を図るためのスクラップ&ビルド、改装による既存店舗の活性化、効率的な販売促進策の展開など、各種の施策を着実に実行するとともに、免税範囲の拡大により昨年10月以降取り組みを強化しました外国人観光客向けの免税対応が想定以上に奏功し、都心店舗や観光地に隣接するグループ店舗は大きく伸ばしました。

また、展開を強化しております調剤事業に関しましては、既存店への併設を含め高い収益性を見込める物件を優先的に開局するとともに、地域医療連携を深めることで処方箋応需枚数が増加したことなどから引き続き順調に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様に消費税増税前の駆け込み需要の反動減、天候や気温要件によりシーズン商品の販売が低迷したものの、新規契約先企業である株式会社スーパー大栄への商品供給を開始するとともに、既存契約企業の新規出店等により卸売事業売上は拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は3,488億94百万円（前年同期比0.1%増）、卸売事業115億65百万円（同0.3%増）、管理サポート事業20億93百万円（同13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,564億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億70百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が44億25百万円、流動資産のその他が16億70百万円、それぞれ減少したものの、商品が69億69百万円、有形固定資産のその他が14億77百万円、投資その他の資産のその他が11億36百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,040億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億16百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が54億27百万円、賞与引当金が15億47百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が47億円、支払手形及び買掛金が12億58百万円、流動負債のその他が10億72百万円、ポイント引当金が6億36百万円、固定負債のその他が5億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,523億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式が34億83百万円増加し、純資産が減少したことや、配当金32億47百万円による減少があったものの、四半期純利益76億円の計上や、その他有価証券評価差額金が7億89百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,188	13,762
受取手形及び売掛金	14,950	14,903
商品	<u>60,648</u>	<u>67,618</u>
貯蔵品	692	845
その他	22,811	21,140
貸倒引当金	△71	△76
流動資産合計	<u>117,219</u>	<u>118,194</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,921	41,920
その他	27,000	28,477
有形固定資産合計	<u>68,922</u>	<u>70,398</u>
無形固定資産		
のれん	11,634	10,655
その他	3,693	3,721
無形固定資産合計	<u>15,327</u>	<u>14,376</u>
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,717	35,836
その他	16,999	18,135
貸倒引当金	△481	△465
投資その他の資産合計	<u>52,235</u>	<u>53,506</u>
固定資産合計	<u>136,485</u>	<u>138,281</u>
資産合計	<u>253,705</u>	<u>256,476</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,215	67,474
短期借入金	300	5,000
1年内返済予定の長期借入金	84	19
未払法人税等	6,141	713
賞与引当金	3,161	1,613
ポイント引当金	2,821	3,458
資産除去債務	37	28
その他	11,689	12,761
流動負債合計	90,451	91,068
固定負債		
長期借入金	6	—
退職給付に係る負債	864	518
資産除去債務	4,408	4,565
その他	7,347	7,941
固定負債合計	12,627	13,025
負債合計	103,078	104,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,041	22,051
資本剰余金	22,821	22,832
利益剰余金	103,748	108,100
自己株式	△2	△3,485
株主資本合計	148,607	149,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	2,109
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,109
新株予約権	35	47
少数株主持分	663	725
純資産合計	150,626	152,381
負債純資産合計	253,705	256,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	362,539	362,553
売上原価	258,538	258,783
売上総利益	104,000	103,770
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,086	636
給料及び手当	33,272	34,227
賞与引当金繰入額	1,568	1,629
退職給付費用	677	664
地代家賃	19,508	20,328
その他	32,260	34,265
販売費及び一般管理費合計	88,374	91,751
営業利益	15,626	12,018
営業外収益		
受取利息	137	142
受取配当金	256	271
固定資産受贈益	395	517
発注処理手数料	447	482
その他	444	450
営業外収益合計	1,680	1,865
営業外費用		
支払利息	23	29
その他	21	36
営業外費用合計	45	65
経常利益	17,262	13,818
特別利益		
固定資産売却益	22	12
投資有価証券売却益	6	100
特別利益合計	29	113
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	293	173
減損損失	594	599
その他	155	130
特別損失合計	1,043	905
税金等調整前四半期純利益	16,248	13,026
法人税、住民税及び事業税	6,154	4,720
法人税等調整額	358	675
法人税等合計	6,512	5,395
少数株主損益調整前四半期純利益	9,735	7,630
少数株主利益	59	30
四半期純利益	9,676	7,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,735	7,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	825
その他の包括利益合計	261	825
四半期包括利益	9,997	8,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,952	8,391
少数株主に係る四半期包括利益	45	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月19日から平成26年9月30日までの期間に自己株式1,000千株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,483百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式が3,485百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	201,036	147,553	116	11,410	2,423	362,539	—	362,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30	207	240,603	43,049	6,963	290,854	△290,854	—
計	201,067	147,760	240,719	54,460	9,386	653,394	△290,854	362,539
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	10,871	3,836	1,116	400	△188	16,036	△409	15,626

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△409百万円には、のれんの償却額△718百万円及びセグメント間取引消去308百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額594百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で66百万円、「その他小売事業」で534百万円、「管理サポート事業」で4百万円となり、連結決算における消去・調整で△10百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得により株式会社示野薬局を連結したことや株式会社ばばすの株式を追加取得したこと等に伴い、新たにのれんが5,923百万円増加しております。

報告セグメントごとの増加額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で105百万円、「調整額」で5,817百万円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	199,793	149,100	108	11,456	2,093	362,553	—	362,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171	170	245,868	39,793	7,396	293,399	△293,399	—
計	199,965	149,270	245,976	51,250	9,490	655,953	△293,399	362,553
セグメント利益又は セグメント損失（△）	9,536	2,058	1,232	450	△396	12,880	△861	12,018

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△861百万円には、のれんの償却額△970百万円及びセグメント間取引消去108百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で85百万円、「その他小売事業」で529百万円、「管理サポート事業」で1百万円となり、連結決算における消去・調整で△16百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	348,894	100.1
卸売事業	11,565	100.3
管理サポート事業	2,093	86.4
合計	362,553	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	108,040	101.8
化粧品	128,790	98.1
雑貨	71,781	101.3
食品	39,974	99.6
小計	348,587	100.1
卸売事業	11,300	100.3
合計	359,887	100.1

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	69,516	103.0
化粧品	95,982	101.4
雑貨	55,488	104.1
食品	35,269	99.4
小計	256,257	102.1
卸売事業	9,831	80.5
合計	266,088	101.1

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。